



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファルテック

コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸井田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 加藤 浩

TEL 044-520-0290

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,708	6.2	342	10.3	358	36.7	245	2.6
27年3月期第1四半期	17,613	3.9	310	21.4	262	△27.5	239	△14.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 31百万円 (△76.1%) 27年3月期第1四半期 132百万円 (△83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.55	26.26
27年3月期第1四半期	26.05	25.87

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	58,179	18,041	28.2	1,775.52
27年3月期	60,695	18,409	27.6	1,812.83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,419百万円 27年3月期 16,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	43.33	43.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.4	1,000	△18.9	1,000	△12.7	500	△32.3	54.07
通期	82,000	2.8	3,500	7.9	3,500	6.6	2,100	△12.4	227.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	9,248,100 株	27年3月期	9,248,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	624 株	27年3月期	624 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,247,476 株	27年3月期1Q	9,185,447 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中国子会社の新工場稼働及び米国子会社での新規取引拡大等により18,708百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

営業利益は、中国及びタイの工場立上げ影響等があったものの、日本セグメントの収益改善等により342百万円(同10.3%増)となりました。

また、経常利益は、前年同期に為替差損が31百万円計上されたのに対し、当第1四半期連結累計期間は為替差益17百万円計上されたこと等により358百万円(同36.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益119百万円、法人税等262百万円等により245百万円(同2.6%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、新規取引の拡大等により13,703百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

セグメント利益は、付加価値商品の拡販や内転化効果等により372百万円(同73.2%増)となりました。

(アジア)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、中国子会社の新工場稼働等により2,309百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

セグメント損失は、中国及びタイの工場立上げ影響が残り、106百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(北米他)

売上高(セグメント間売上高を含まない)は、北米子会社のルーフレール新規参入等により2,696百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメント利益は、欧州子会社の売上減影響による利益減及び新車立上げ費用増等により74百万円(同32.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,515百万円減少し、58,179百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,612百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2,146百万円減少し、40,138百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,832百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ368百万円減少し、18,041百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が155百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント増加し、28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110	4,215
受取手形及び売掛金	18,546	15,933
商品及び製品	3,812	3,766
仕掛品	615	696
原材料及び貯蔵品	2,453	2,724
繰延税金資産	390	375
その他	2,037	1,879
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	31,950	29,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,758	6,626
機械装置及び運搬具(純額)	6,518	6,009
工具、器具及び備品(純額)	842	895
土地	7,267	7,265
リース資産(純額)	1,640	1,917
建設仮勘定	1,097	1,416
有形固定資産合計	24,124	24,130
無形固定資産		
投資その他の資産	1,364	1,310
投資有価証券	1,327	1,127
繰延税金資産	1,767	1,900
その他	1,233	1,206
貸倒引当金	△1,072	△1,072
投資その他の資産合計	3,256	3,161
固定資産合計	28,744	28,602
資産合計	60,695	58,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,781	9,949
電子記録債務	2,443	2,865
短期借入金	4,832	4,985
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,427
リース債務	1,122	1,150
未払法人税等	320	268
賞与引当金	668	362
その他	3,967	3,898
流動負債合計	27,798	25,907
固定負債		
長期借入金	4,128	3,749
リース債務	509	654
退職給付に係る負債	8,286	8,264
持分法適用に伴う負債	181	182
再評価に係る繰延税金負債	1,060	1,060
その他	319	318
固定負債合計	14,486	14,230
負債合計	42,285	40,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,218
資本剰余金	535	535
利益剰余金	10,250	10,095
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,003	12,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	547
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,883	1,883
為替換算調整勘定	2,530	2,448
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△1,305
その他の包括利益累計額合計	3,760	3,570
非支配株主持分	1,645	1,621
純資産合計	18,409	18,041
負債純資産合計	60,695	58,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,613	18,708
売上原価	14,917	15,834
売上総利益	2,696	2,874
販売費及び一般管理費	2,386	2,532
営業利益	310	342
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	30	32
不動産賃貸料	7	12
為替差益	-	17
持分法による投資利益	11	1
その他	9	23
営業外収益合計	63	90
営業外費用		
支払利息	65	61
為替差損	31	-
その他	13	13
営業外費用合計	110	74
経常利益	262	358
特別利益		
受取保険金	144	-
投資有価証券売却益	-	119
特別利益合計	144	119
特別損失		
固定資産除却損	14	-
事業撤退損	113	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	280	478
法人税等	50	262
四半期純利益	229	216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	245

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	229	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△54
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△198	△76
退職給付に係る調整額	110	△53
その他の包括利益合計	△96	△184
四半期包括利益	132	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	55
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,497	1,716	2,399	17,613	-	17,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	173	0	362	△362	-
計	13,686	1,890	2,400	17,976	△362	17,613
セグメント利益又は損失 (△)	215	△9	109	315	△5	310

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,703	2,309	2,696	18,708	-	18,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	102	-	407	△407	-
計	14,008	2,411	2,696	19,116	△407	18,708
セグメント利益又は損失 (△)	372	△106	74	341	0	342

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「日本」、「アジア」及び「北米他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。